

第1表 エネルギーの使用量

1. エネルギー使用量

エネルギーの種類		単位	使用量			
			年度	熱量 GJ		
化石燃料	揮発油	k l				
	ジェット燃料油	k l				
	軽油	k l				
	A重油	k l				
	B・C重油	k l				
	液化石油ガス (LPG)	t				
	液化天然ガス (LNG)	t				
	石炭 ()	t				
	都市ガス (CNGを含む。)	千 m ³				
	その他 ()					
化石燃料小計 (原油換算 k l)						
化石燃料小計 (GJ)						
非化石燃料	バイオエタノール	k l				
	バイオディーゼル	k l				
	SAF	k l				
	水素	t				
	アンモニア	t				
	その他 ()	()				
非化石燃料小計 (原油換算 k l)						
非化石燃料小計 (GJ)						
電気	買電	化石由来	電気事業者からの買電	千 kWh		
			その他 (上記以外の買電)	千 kWh		
		非化石由来	電気事業者からの買電	千 kWh		
			その他 (上記以外の買電)	千 kWh		
	自家発電	非燃料由来		太陽光	千 kWh	
				風力	千 kWh	
				地熱	千 kWh	
				水力	千 kWh	
				その他 ()	千 kWh	
		燃料由来		化石由来	千 kWh	(※)
				非化石由来	千 kWh	(※)
				その他 ()	千 kWh	
電気小計 (原油換算 k l)			千 kWh			
電気小計 (GJ)			千 kWh			
合計GJ						
原油換算 k l						
前年度原油換算 k l						
対前年度比 (%)						

- 備考 1 「買電」については、一般送配電事業者（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者をいう。）が維持し、及び運用する電線路を介して供給された電気をいう。
- 2 熱量の算出に当たっては、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則（昭和54年通商産業省令第74号）で定める換算係数を使用すること。
- 3 (※)に記入する熱量換算値は、電気の量1千キロワット時を熱量8.64ギガジュールとして換算した値を用いること。また、この熱量換算値は小計及び合計に含めないこと。

2. 電気需要最適化を踏まえた電力使用量の内訳

時間帯	単位	年度					
		使用量		連携分を除いたエネルギー使用量		連携省エネルギー分のエネルギー使用量	
		数値	原油換算 kl	数値	原油換算 kl	数値	原油換算 kl
月別	4月	千kWh					
	5月	千kWh					
	6月	千kWh					
	7月	千kWh					
	8月	千kWh					
	9月	千kWh					
	10月	千kWh					
	11月	千kWh					
	12月	千kWh					
	1月	千kWh					
	2月	千kWh					
	3月	千kWh					
時間帯別	出力制御時間帯	千kWh					
	需給が厳しい時間帯	千kWh					
	その他の時間帯	千kWh					
合計							

備考 1 事業者単位で月別・時間帯別のいずれか1つを選択して記入すること。なお、時間帯別による報告の際は、30分単位又は60分単位で計測した電気の使用量について、出力制御時間帯、需給が厳しい時間帯又はその他の時間帯にそれぞれ集計したものを記入すること。

2 原油換算kl欄には、月別電気需要最適化係数又は時間帯別電気需要最適化係数を考慮した値を記入すること。

3. 電気の国内認証非化石エネルギー相当量等に係る情報

クレジット特定番号等	無効化日又は移転日	無効化量又は移転量
～		kWh
～		kWh
～		kWh

4. 電気供給事業者から購入した電力の種別及び非化石割合に係る情報

メニュー名	使用量		非化石メニューにおける非化石割合又は非化石証書使用状況
1.	kWh	kl	%
2.	kWh	kl	%
3.	kWh	kl	%

第4表 エネルギー消費原単位及び電気需要最適化評価原単位

1. エネルギー消費原単位

	年度	対前年度比 (%)
エネルギー消費原単位 = $\frac{\text{非化石燃料の補正を踏まえたエネルギーの使用量 (原油換算 k l) } (\text{㊸})}{\text{輸送ごとにその航空機を使用して有償で運送された旅客及び貨物の重量に輸送距離を乗じて得られる量を算定し、当該輸送ごとに算定した量を合算して得られる量 } (\text{㊹})}$		

備考 「非化石燃料の補正を踏まえたエネルギーの使用量 (㊸)」は、㊸の非化石燃料に対して、法第5条第1項に規定する判断の基準で定める補正係数を乗じたエネルギー使用量を記入すること。

2. 電気需要最適化評価原単位

	年度	対前年度比 (%)
電気需要最適化評価原単位 = $\frac{\text{電気需要最適化及び非化石燃料の補正を踏まえたエネルギーの使用量(原油換算 k l) } (\text{㊸} \cdot 1)}{\text{輸送ごとにその航空機を使用して有償で運送された旅客及び貨物の重量に輸送距離を乗じて得られる量を算定し、当該輸送ごとに算定した量を合算して得られる量 } (\text{㊹})}$		

備考 「電気需要最適化及び非化石燃料の補正を踏まえたエネルギーの使用量 (㊸・1)」は、㊸の非化石燃料に対して、法第5条第1項に規定する判断の基準で定める補正係数を乗じ、同判断の基準で定める月別電気需要最適化係数又は時間帯別電気需要最適化係数を考慮したエネルギー使用量を記入すること。

第5表 過去5年度間のエネルギー消費原単位並びに電気需要最適化評価原単位の変化状況及び非化石エネルギーの使用状況

1. エネルギー消費原単位

		年度	年度	年度	年度	年度	5年度間 平均原単位 変化
エネルギー消費 原単位							
	前年度比 (%)	①	②	③	④		

2. 電気需要最適化評価原単位

電気使用量の集計区分		<input type="checkbox"/> 月別 <input type="checkbox"/> 時間別					5年度間 平均原単位 変化
		年度	年度	年度	年度	年度	
電気需要最適化 評価原単位							
	前年度比 (%)	①'	②'	③'	④'		

3. 非化石エネルギーの使用状況

3-1. 非化石エネルギーの使用状況

使用燃料全体に占めるSAFの使用状況				
年度	年度	年度	年度	年度
%	%	%	%	%

3-2. その他非化石エネルギーの使用状況

第6表 エネルギー消費原単位若しくは電気需要最適化評価原単位が改善できなかった場合又は非化石エネルギーの使用割合が向上しなかった場合の理由

1. 過去5年度間のエネルギー消費原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(イ)、又はエネルギー消費原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ロ)にその理由

(イ)の理由
(ロ)の理由

備考 (イ)及び(ロ)共に該当する場合、双方記載すること。

2. 過去5年度間の電気需要最適化評価原単位が年平均1%以上改善できなかった場合は(ハ)、又は電気需要最適化評価原単位が前年度に比べ改善できなかった場合は(ニ)にその理由

(ハ)の理由
(ニ)の理由

備考 (ハ)及び(ニ)共に該当する場合、双方記載すること。

3. 非化石エネルギーの使用割合が向上しなかった場合の理由

第7表 エネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

対象項目				
取組方針の作成とその効果等の把握	<u>取組方針の策定</u> <input type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない	<u>省エネ推進体制・責任者の設置</u> <input type="checkbox"/> 全ての部門で実施している <input type="checkbox"/> 大半の部門で実施している <input type="checkbox"/> 一部の部門だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<u>責任者による取組の状況（計画の策定、報告等）</u> <input type="checkbox"/> 全てを実施している <input type="checkbox"/> 大半を実施している <input type="checkbox"/> 一部を実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<u>省エネに関する従業員教育実施</u> <input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	<u>省エネ目標の設定・効果測定及び取組の見直し</u> <input type="checkbox"/> 全てを実施している <input type="checkbox"/> 大半を実施している <input type="checkbox"/> 一部を実施している <input type="checkbox"/> 実施していない			
省エネ輸送用機械器具の使用	<u>省エネ航空機の導入</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<u>省エネに資する器具の導入</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない		
省エネ運転・操縦	<u>省エネ運転・操縦</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<u>搭載物の改善</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<u>地上運用における省エネ</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	
輸送能力の高い輸送用機械器具の使用	<u>輸送用機械器具の最適化</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない			
輸送能力の効率的な活用	<u>積載率の向上</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<u>回送航行距離の縮減</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない		
その他	<u>他の事業者等関係者との連携強化</u> <input type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない			

第8表 その他実施した措置

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

措置の概要

2. 電気の需要の最適化に資する措置に関する事項

措置の概要

3. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

措置の概要

第9表 二酸化炭素の排出に係る事項

1. エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

	年度
燃料の使用に伴う二酸化炭素	t-CO ₂

備考 1 燃料の使用に伴う二酸化炭素の欄には、燃料（都市ガスを含む。）の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量を記載すること。

2 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量に、都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の排出量が含まれる場合は、本表に加えて第9表の2にも必要事項を記載すること。

2. エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素のうち、都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数

係数の値	係数の根拠	係数の適用範囲
t-CO ₂ /千 m ³		
t-CO ₂ /千 m ³		
t-CO ₂ /千 m ³		
t-CO ₂ /千 m ³		
t-CO ₂ /千 m ³		
t-CO ₂ /千 m ³		
t-CO ₂ /千 m ³		

備考 本表の各欄には、温室効果ガス算定排出量の算定において、都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数について、係数の値、当該係数の根拠及び適用範囲を記載すること。

3. 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）に基づく命令に定める算定方法又は係数と異なる算定方法又は係数の内容

備考 都市ガスの使用に伴う二酸化炭素の排出量の算定に用いた係数については、第 9 表の 2 に記載すること。

4. 権利利益の保護に係る請求の有無

上記 1. の報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第 27 条第 1 項に定める「温室効果ガス算定排出量の情報が公にされることにより、当該特定排出者の権利、競争上の地位その他正当な利益が害されるおそれがあると思料するとき」の請求に係るものであることの有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり）	2. 無
--------------	------

5. 情報提供の有無

上記 1. の報告に関して地球温暖化対策の推進に関する法律第 32 条第 1 項の規定によるエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量の増減の状況に関する情報等の提供の有無（該当するものどちらかに○をすること）

1. 有（別添のとおり）	2. 無
--------------	------

[備考]

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 報告書冒頭の※印を付した欄は記入しないこと。
- 3 報告書冒頭の特定期間番号の欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより付された番号を記載すること。
- 4 報告書冒頭の事業者名の欄の右の欄には、事業者の行う事業に係る日本標準産業分類に掲げる細分類の番号を記載すること。
- 5 第1表の1の使用量の欄には、エネルギーの種類ごとに固有単位での値と熱量換算した値を記入すること。
- 6 第1表の1のしていない種類のエネルギーの欄は、省略することができる。
- 7 第1表の1の「その他のエネルギー」の欄には、上欄にないエネルギーの種類を()内に記入し、その使用量を記入すること。複数の種類を記入するときは、新たに欄を設けて記入すること。
- 8 第1表の1のうちGJ（ギガジュール）を単位として記入するものについては、必要に応じ、単位をTJ（テラジュール）、PJ（ペタジュール）にかえて記入することができる。
- 9 第1表の1及び2、第3表の1及び2、第4表の1及び2並びに第9表の1の上段の欄には、当該年度を記入すること。また、各表（第1表の2及び第9表の1を除く。）の「対前年度比」の欄には、前年度に提出した定期報告書において記載した値（第3表の1及び2並びに第4表の1及び2については、前年度値は原則として当該年度値の算定に使用した計算式により算定した値）を用いて算出し、記入すること。算出方法は、以下のとおり。

$$\text{対前年度比（％）} = \frac{\text{当該年度値}}{\text{前年度値}} \times 100（％）$$

- 10 第2表は、原則として当該輸送用機械器具の年間のエネルギーの消費量の合計が、当該輸送事業者の当該輸送区分に係る総エネルギー使用量の8割を網羅するよう記入すること。
- 11 第4表の1の「エネルギー消費原単位」とは、輸送ごとにその航空機を使用して有償で運送された旅客及び貨物の重量に輸送距離を乗じて得られる量を算定し、当該輸送ごとに算定した量を合算して得られる量の単位当たりのエネルギー消費量をいう。
- 12 第4表の2の「電気需要最適化評価原単位」とは、電気の需要の最適化に資する措置を評価した電気の使用に係る原単位をいう。
- 13 第5表（3-2を除く。）の上段の欄には、当該年度を含む直近5年間の年度を記入すること。また、同表の1の「エネルギー消費原単位」及び「対前年度比」の欄並びに同表の2の「電気需要最適化評価原単位」及び「対前年度比」の欄には、原則として当該年度値の算定に使用した計算式により算定した値を記入すること。
- 14 第5表の1及び2の「5年度間平均原単位変化」の欄には、エネルギー消費原単位及び電気需要最適化評価原単位の過去5年度間の対前年度比をそれぞれ乗じた値の4乗根となる値を記入すること。算出方法は、以下の通り。
 - (1) エネルギー消費原単位
5年度間平均原単位変化（％）＝ $(\text{A} \times \text{B} \times \text{C} \times \text{D})^{1/4}$ （％）
 - (2) 電気需要最適化評価原単位
5年度間平均原単位変化（％）＝ $(\text{A}' \times \text{B}' \times \text{C}' \times \text{D}')^{1/4}$ （％）
- 15 第6表の1は、「(ロ)の理由」が「(イ)の理由」と同様になる場合には、「(イ)と同じ」と記入してもよい。また、第6表の2は、「(二)の理由」が「(ハ)の理由」と同様になる場合には、「(ハ)と同じ」と記入してもよい。
- 16 第7表は、選択する項目について該当するものに■印を付すこと。